

就労支援相談専門職設置事業 【岐阜県】

総事業費	6,848千円
交付金額	0千円

地域の実情と課題

- ◆**地域の実情**
 - 本県における女性の労働力率は、全国と比較すると、「15～24歳」では全国より高く、「25～34歳」では全国より低くなり、「35～74歳」で再び全国より高くなる、言わば、M字カーブを描いている。
 - 女性の管理職比率は、13.0%で全国40位にとどまっている。(R2国勢調査)
- ◆**課題**
 - 女性の活躍推進に向けた組織風土づくりが必要である。

目的・目標

- 相談者(回)数
【目標値】400回 【達成度】467回
- 就業者数
【目標値】12名 【達成度】8名

事業の特徴

○県男女共同参画・女性の活躍支援センター(以下、「センター」という。)にキャリアコンサルタントの資格を持つ相談員(会計年度任用職員)を2名配置し、仕事と家庭の両立や再就職を目指す方等に対し、伴走型による個別相談を行うとともに、センター及び県内の子育て支援拠点等において、就労・子育てに関する講座(以下、「キャリア☆ナビ」という。)を定期的開催。

連携団体

- ◆清流の国ぎふ女性の活躍推進会議
- 【経済・各種団体】
県経営者協会、県経済同友会、県建設業協会、県森林施業協会、県商工会議所連合会、県商工会連合会、県中小企業団体中央会、県農業協同組合中央会、日本青年会議所東海地区岐阜ブロック協議会
- 【行政】
岐阜労働局、中部経済産業局、県市長会、県町村会
- 【その他】
NPO代表、企業経営者・人事担当者、学識経験者 他

事業の効果

○仕事と家庭の両立や再就職へのチャレンジ、育休復帰の準備など女性の多様なニーズに寄り添う伴走型の個別相談を行うとともに、就労・子育てに関する講座を定期的開催することで、相談者(参加者)の就業継続や再就職に対する不安の解消を行うことができた。

今後の課題

- 本県では、出産・子育て期における女性の離職率が高いほか、就業を希望しているものの様々な理由により働いていない女性がおよそ7万人いると推定されている。
- 就業継続や再就職等を後押しするため、継続して本事業を実施していく。

◆就労支援相談専門職設置事業

県男女共同参画・女性の活躍支援センターにキャリアコンサルタントの資格を持つ相談員を2名配置し、仕事と家庭の両立や再就職を目指す方等に対し、併走型による個別相談を行うとともに、センター及び県内の子育て支援拠点等において、就労・子育てに関する講座を定期的を開催した。



キャリ☆ナビの様子

個別相談の様子



オンラインキャリ☆ナビの様子

